

講義・演習概要

(シラバス)

第1部課程

第137期

【令和3年11月16日～令和4年2月10日】

第1部課程 第137期シラバス一覧

研修期間：令和3年11月16日（火）～令和4年2月10日（木） 1時限＝70分

1. 総合教養課目

（＊印＝効果測定課目）

研 修 課 目	担 当 講 師	初講義日	頁
1-1 首長講演	山 口 祥 義 佐賀県知事	2月1日	1
1-2 校長講話	村 手 聡 自治大学校長	11月16日	－
1-3 自治体行政学	辻 琢 也 一橋大学大学院法学研究科教授	11月18日	1
1-4 日本社会と税	井 手 英 策 慶應義塾大学経済学部教授	12月16日	2
1-5 地方財政論	小 西 砂千夫 関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授	12月9日	2
1-6 人事評価と人材育成	稲 継 裕 昭 早稲田大学政治経済学術院教授	11月19日	3

2. 政策形成能力を高めるための公共政策課目

研 修 課 目	担 当 講 師	初講義日	頁
2-1 政策形成の手法と戦略	大 杉 寛 東京都立大学法学部教授	11月30日	3
2-2 公共サービス改革とPPP	佐 野 修 久 大阪市立大学大学院都市経営研究科教授	11月24日	4
2-3 統計的思考と政策形成	宮 脇 淳 北海道大学法学研究科・公共政策大学院教授	11月29日	4
2-4 データサイエンス	杉 田 幸 司 総務省統計研究研修所教授	11月17日	5
	羽 渕 達 志 総務省統計研究研修所客員教授	11月17日	－
2-5 EBPM-証拠に基づく政策立案	山 田 治 徳 早稲田大学政治経済学術院教授	12月10日	5
2-6 社会調査の方法	小 山 弘 美 関東学院大学社会学部准教授	12月7日	6
2-7 政策法務	北 村 喜 宣 上智大学法科大学院教授	12月9日	6
2-8 地域再生論	飯 田 泰 之 明治大学政治経済学部准教授	12月7日	7
2-9 都市計画基礎	中 島 直 人 東京大学大学院工学系研究科准教授	11月22日	7

3. 地方公共団体を巡る最新の話題

研 修 課 目	担 当 講 師	初講義日	頁
3-1 地域医療の課題と展望	太 田 匡 彦 東京大学大学院法学政治学研究科教授	2月1日	8
3-2 地域福祉の課題と展望	小 林 雅 彦 国際医療福祉大学医療福祉学部長・教授	1月21日	8
3-3 情報化社会と人権	佐 藤 佳 弘 株式会社情報文化総合研究所代表取締役、武蔵野大学名誉教授	12月2日	9
3-4 教育行政の課題	佐々木 幸 寿 東京学芸大学理事・副学長	1月28日	9
3-5 少子化対策	渥 美 由 喜 内閣府地域働き方改革推進会議委員、厚生労働省政策評価委員	1月24日	－
3-6 社会保障改革の動向と課題	宮 本 太 郎 中央大学法学部教授	1月27日	10
3-7 災害危機管理	目 黒 公 郎 東京大学生産技術研究所教授	11月26日	10
3-8 地域金融	根 本 忠 宣 中央大学商学部教授	1月12日	11
3-9 多文化共生と地域社会	田 村 太 郎 ダイバーシティ研究所代表理事	1月18日	11
3-10 地域を持続可能とする公共交通維持・確保策	加 藤 博 和 名古屋大学大学院環境学研究科教授	1月24日	12
3-11 観光政策論	山 田 桂一郎 JTIC. SWISS代表	1月20日	12
3-12 自治体のDX	須 藤 修 中央大学国際情報学部教授、中央大学ELSIセンター所長、東京大学特任教授、東京大学名誉教授	2月3日	13
3-13 情報セキュリティ	満 永 拓 邦 東洋大学情報連携学部准教授	1月18日	13
3-14 地域政策とまちづくりの課題	瀬 田 史 彦 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻准教授	1月31日	14
3-15 自治体文化行政論	垣 内 恵 美 子 政策研究大学院大学教授	1月27日	14
3-16 地方空港の利活用方策	加 藤 一 誠 慶應義塾大学商学部教授	12月24日	15
3-17 道路の維持・更新	宮 里 心 一 金沢工業大学工学部教授	1月5日	15
3-18 繊維業界の現状	富 吉 賢 一 日本化学繊維協会副会長	2月3日	16
3-19 「住民論」と「議会論」	金 井 利 之 東京大学法学部・大学院法学政治研究科教授	2月2日	16
3-20 グリーン社会の実現と求められる地方自治体の役割	橘 川 武 郎 国際大学国際経営学研究科教授	1月31日	17
3-21 我が国の行政における相談の仕組み －国の行政相談を中心に－	大 槻 大 輔 行政評価局行政相談企画課長	12月22日	17
3-22 地方公共団体の感染症対策 (特に新型コロナウイルスへの行政対応と保健所の役割)	越 田 理 恵 金沢市福祉健康局担当局長 兼 保健所長	1月31日	18
3-23 食と環境を守る自治体の農林水産政策	末 松 広 行 東京農業大学農生命科学研究科教授	1月25日	18
3-24 地域の防災対策	鍵 屋 一 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授	1月17日	19

4. 演習（政策立案演習・データ分析演習）

研 修 課 目	担 当 講 師	初講義日	頁
政策立案演習（＊）			—
・オリエンテーション	仲 村 吉 広	自治大学校部長教授	11月17日
・内部教官指導 （中間発表含む）	内 部 教 官		—
・グループ演習 （テーマ決め、実地調査、リハーサル含む）	研 修 生 の み		—
・外部教官指導 （発表会含む）	滝 本 純 生	自治大学校客員教授	12月2日
	田 口 尚 文	自治大学校客員教授	12月2日
	佐 々 木 敦 朗	自治大学校客員教授	12月2日
	荒 川 敦	自治大学校客員教授	12月6日
データ分析演習（＊）			—
・基調講義	相 澤 美穂子	公益財団法人日本交通公社観光政策研究部上席主任研究員	11月24日
・グループ演習	内 部 教 官		—
・外部講師指導	相 澤 美穂子	公益財団法人日本交通公社観光政策研究部上席主任研究員	12月15日
・発表・検討会	外 部 教 官	自治大学校客員教授	1月13日
	菅 野 正 洋	公益財団法人日本交通公社観光政策研究部社会マネジメント室室長・上席主任研究員	1月13日
	相 澤 美穂子	公益財団法人日本交通公社観光政策研究部上席主任研究員	1月13日

5. 演習（事例演習・ディベート型演習・条例立案演習）

研 修 課 目	担 当 講 師	初講義日	頁
外部教官オリエンテーション	内 貴 滋	自治大学校客員教授 帝京大学経済学部教授	11月29日
	石 川 義 憲	自治大学校客員教授	11月29日
	長 谷 川 彰 一	自治大学校客員教授	11月29日
事例演習（＊）			—
・オリエンテーション	荒 川 溪	自治大学校教授	11月22日
・事例演習(テキスト型)			—
小グループ討議	内 部 教 官		—
班別討議	外 部 教 官		—
・事例演習(持寄型)			—
小グループ討議	内 部 教 官		—
班別討議	外 部 教 官		—
ディベート型演習（＊）			—
・オリエンテーション	荒 川 溪	自治大学校教授	—
・小グループ討議	内 部 教 官		—
・討論会、振り返り	外 部 教 官		—
条例立案演習（＊）			—
・基調講義	出 石 稔	関東学院大学法学部教授	11月16日
・小グループ討議	研 修 生 の み		—
・中間指導、発表検討会	外 部 教 官		—

6. 講師養成課目

研 修 課 目	担 当 講 師	初講義日	頁
オリエンテーション	荒 川 溪	自治大学校教授	11月22日
講義話法	福 田 賢 司	株式会社話し方研究所代表取締役	11月19日
スピーチ練習	株式会社話し方研究所講師	法林 孝子・東 則行・荒川 洋一郎・大堀 英明・光永 仁	12月15日
模擬講義演習（＊）	株式会社話し方研究所講師	法林 孝子・東 則行・荒川 洋一郎・大堀 英明・光永 仁	1月19日

7. その他

研 修 課 目	担 当 講 師	初講義日	頁
校歌指導・ボイストレーニング	森 川 正 子	音楽文化協会理事	11月15日
	田 中 陽 子	音楽文化協会講師	11月15日
体育	長 野 信 一	日本体操研究所所長	12月1日
振り返り時間	仲 村 吉 広	自治大学校部長教授	2月10日
入校式等行事	—		—

第1部課程第137期 内部教官

・仲村 吉広（自治大学校部長教授） ・井上 靖朗（自治大学校教授） ・荒川 溪（自治大学校教授）

1-1 首長講演	
担当講師	山口 祥義（佐賀県知事）
プロフィール	平成元年 東京大学法学部を卒業 自治省に入省 平成 10 年 4 月 内閣官房内閣安全保障・危機管理室参事官補 平成 17 年 4 月 鳥取県商工労働部長 平成 20 年 7 月 総務省消防庁広域応援対策官兼救急企画官 平成 21 年 4 月 長崎県総務部長 平成 23 年 4 月 総務省地域力創造グループ過疎対策室長 平成 23 年 10 月 併：東京大学教授（大学院総合文化研究科） 平成 25 年 4 月 （株）JTB 総合研究所地域振興ディレクター（官民交流） 平成 26 年 5 月 併：ラグビーワールドカップ 2019 組織委員会事務総長特別補佐 平成 27 年 1 月 佐賀県知事就任（現在 2 期目）
講義の内容	《演 題》『TEAM SAGA/ALL SAGA ―未来を見据えて―』 《ねらい》 ○ 「命を最優先に」対応する佐賀県独自のコロナ対策について説明し、各自治体でコロナ対応にあたる職員が、今後の業務に向き合う際の参考にしてもらう。 ○ 未来を見据えた、佐賀県独自の施策の内容について説明し、変化の激しい時代の中で、これからの自治体職員に求められる役割やあるべき姿について考えるきっかけとする。
事前課題・持ち物など	—
教科書	—
参考図書	—

1-3 自治体行政学	
担当講師	辻 琢也（一橋大学大学院法学研究科教授）
プロフィール	一橋大学大学院法学研究科教授。 専攻は行政学、地方自治論。1962 年北海道生まれ。 東京大学大学院博士号取得。東京大学助手、政策研究大学院大学助教授等を経て、2005 年から現在に至る。
講義の内容	行政学の観点から政府活動のあり方を理論的に整理すると同時に、戦後日本の政府活動に係る基礎的知識の習得を目指す。講義は次の三つから構成される。(1)「行政組織・官僚制論の視点から政府活動のあり方を整理する」第一部、(2)「Policy Innovation と Policy Succession という観点から公共政策の変遷を総括的に分析する」第二部、(3)「国際比較の視座から政府間関係や政策課題について論じる」第三部である。これらを通じて、超高齢・人口減少社会における今後の自治体運営のあり方を展望する。
事前課題・持ち物など	講義開始後、進捗にあわせて指示する。
教科書	関連テキスト・資料をその都度、指示する。
参考図書	辻琢也「戦後日本の政府間関係に関する一考察」『地方自治法施行 70 周年記念自治論文集』 総務省・2018(https://www.soumu.go.jp/main_content/000562256.pdf) 他

1-4 日本社会と税	
担当講師	井手 英策（慶應義塾大学経済学部 教授）
プロフィール	1995 年東京大学経済学部卒業。2000 年同大学院経済学研究科博士課程終了。日本銀行金融研究所、東北学院大学、横浜国立大学を経て、現職。
講義の内容	日本では税を「払うもの」ではなく、「取られるもの」と考える。なぜこうした否定的な評価が税にはつきまとうのか。なぜ日本の租税負担は国際的に見て低いのに、人びとは税に対して強く反発するのか。「痛税感」と「租税抵抗」をキーワードにしなが、日本の税・財政システムの成り立ちと問題点について考える。そのうえで人口減少・経済の停滞・高齢化のトリプルパンチに見舞われる「縮減の世紀」にあって、どのような税・財政改革が必要となるのかを参加者と一緒に考えることとしたい。
事前課題・持ち物など	講義では資料を配布する。あわせて教科書を読んでおくことを推奨する。
教科書	井手英策『幸福の増税論』岩波新書
参考図書	

1-5 地方財政論	
担当講師	小西 砂千夫（関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授）
プロフィール	関西学院大学経済学部卒業。同助手、助教授、教授などを経て 2008 年より現職
講義の内容	地方財源の総額はどのように決定されるのか、その際にどのような考え方で地方財政計画が策定されているのか（マクロの観点）。また地方交付税制度を通じた各団体への財源の配分はどのような考え方に基づいているのか（ミクロの観点）。また地方債の償還財源は、マクロとミクロの精度の結果、どのように考えればよいのか。また自治体財政健全化法の考え方はなにか、また地方債の安全性はどのように担保されているのか。それらの制度が個々の自治体にとってどのような意味があるのかなどについて解説する。
事前課題・持ち物など	・特になし
教科書	『地方財政のヒミツ』（ぎょうせい）を事前に読んでおくとう理解が深まる
参考図書	

1-6 人事評価と人材育成	
担当講師	稲継 裕昭（早稲田大学政治経済学術院教授）
プロフィール	京都大学法学部卒業。姫路獨協大学助教授、大阪市立大学教授、同法学部長を経て、2007 年より現職。総務省人材育成等専門家。公務人材開発協会理事。
講義の内容	1. 自治体職員に求められる能力の変化 2. マネジメントシステムの中核に位置する人事評価制度 3. 人事評価の意義・目的と役割 4. 人事評価と管理職：評価者の意識、マネジメント能力の向上 5. 人事評価の基本原則、評価の進め方・重要なこと 6. 目標管理による業績評価 7. 面談の手法と評価者の面談能力の向上 8. 人事評価制度による人材育成 9. これからの自治体に求められること 10. AI・RPA の導入と職員に残る仕事 11. 自治体 DX 中での人材育成、デジタル人材の育成 12. 今後求められる人材
事前課題・持ち物など	・自団体における人材育成基本方針、人事評価マニュアルを予め読んだうえで受講してください。（可能な人は持参してください）
教科書	レジュメ。稲継裕昭/自治研修協会『パソコンで学ぶ地方公共団体の人事評価』自治研修協会。稲継裕昭・大谷基道『現場のリアルな悩みを解決する！職員減少時代の自治体人事戦略』ぎょうせい
参考図書	稲継裕昭『評価者のための自治体人事評価 Q&A』ぎょうせい

2-1 政策形成の手續と戦略	
担当講師	大杉 覚（東京都立大学法学部教授）
プロフィール	東京大学大学院総合文化研究科より博士（学術）取得。成城大学法学部専任講師、東京都立大学法学部助教授を経て、2005 年より現職。
講義の内容	〔構成〕下記の各項目を予定している。 I 自治体の政策と行政 II 政策形成のモデル III 政策とイノベーション IV 問題状況への接近方法 V 政策の実効性確保
事前課題・持ち物など	受講にあたって、下記について事前に読んでおくこと。 ○ 教科書の全コラム、第 3 章第 1 節、第 4 章 ○ 大杉覚「新型コロナパンデミックと自治体—前例がない事態に自治体・自治体職員はどう向き合うべきか」『ガバナンス』2020 年 6 月号 https://shop.gyosei.jp/online/archives/cat01/0000020952
教科書	大森彌・大杉覚『これからの地方自治の教科書』第一法規、2019 年
参考図書	

2-2 公共サービス改革とPPP	
担当講師	佐野 修久（大阪市立大学大学院都市経営研究科教授）
プロフィール	1985 年日本政策投資銀行（当時 北海道東北開発公庫）入行。香川大学大学院地域マネジメント研究科教授、釧路公立大学 地域経済研究センター長・教授を経て、2018 年より現職。
講義の内容	地方自治体を巡る最近の動向について概観した上で、PPP の意義、活用形態、活用に当たっての基本的考え方等について、特徴的な事例をみながら検討を行う。主な内容は以下のとおりである。 1. PPP の位置付けと活用の意義 2. 公共サービス型 PPP の概要・形態 ・ 新たな公共施設整備等における PPP ・ 現在提供中の公共サービスにおける PPP 3. 公共施設マネジメントと公有資産活用型 PPP の概要 4. PPP を巡る近年の動き
事前課題など	・ 講義への集中力を高めるため、指名し発言を求めることがある。
教科書	
参考図書	まちづくりイノベーション（佐藤道彦・佐野修久編）日本評論社 公共サービス改革（佐野修久編著）ぎょうせい

2-3 統計的思考と政策形成	
担当講師	宮脇 淳（北海道大学法学研究科・公共政策大学院教授）
プロフィール	日本大学法学部卒、参議院事務局、経済企画庁、株式会社日本総合研究所主席研究員等を経て、1996 年より現職。
講義の内容	[1 時限] 自治体の政策形成と統計的思考・エビデンスに基づく政策 地方自治体の政策形成の従来の構図を整理し、資源制約が強まる時代になぜエビデンスに基づく統計的思考が必要となるのかについて学びます。政策科学のプロセスを学びつつ授業を展開します。また、国や民間等のデータプラットフォームも紹介します。 [2 時限] 観察・分析の統計的思考 政策形成の原点である「観察・分析」における統計的思考の意義と実践的活用について学びます。観察・分析とは何か、如何なる類型・留意点があるかを学び、隠れた課題や新たな視点を見つけ出し政策課題を抽出する統計的思考の視点を高めます。2 時限からパソコンを活用します。 [3 時限] 統計分析の実践(基礎編) 政策思考に如何に活かすかをパソコン・エクセルも活用しつつ実践的活用するための基礎を学びます。なお、データ入力等も通じてエクセルによる分析に慣れていただきます。 [4 時限] 仮説設定・検証の統計的思考(応用編) 3 時限を踏まえて、アンケート分析・予測等統計手法の政策形成への応用を学びます。
事前課題・持ち物など	・ 講義は質疑応答も含め相互交流で行います。 ・ パソコンによる実践は、受講者相互にサポートすることを意識してください。
教科書	・ 講義レジュメ、資料等は配布します。
参考図書	

2-4 データサイエンス	
担当講師	杉田 幸司（統計研究研修所教授）
プロフィール	総理府（現内閣府）入省。統計局で消費者物価指数、家計調査、国勢調査等を担当、統計センター管理部長を経て現職。
担当講師	羽渕 達志（統計研究研修所客員教授）
プロフィール	総理府（現内閣府）入省。統計局で国勢調査、経済センサス等を担当、統計センター製表部長、統計技術・システム指導官を経て現職。
講義の内容	今、社会では、統計的な思考力によって様々な課題を解決していく能力、すなわち“データサイエンス”力の高い人材が求められている。本講義では“データサイエンス”力の一つとして必要不可欠な統計に関する基礎的な知識を得ることをねらいとし、以下について学ぶ。 I. データサイエンス入門 ～データ分析の基礎～（杉田先生） 公的統計と統計調査の種類・特徴、統計データの見方と利用上の注意点、統計データの具体的な入手方法 II. 統計データとGIS～e-statより（羽渕先生） jSTATMAPの紹介
事前課題・持ち物など	
教科書	講義レジュメ（その他、参考資料配付予定）
参考図書	

2-5 EBPM－証拠に基づく政策立案	
担当講師	山田 治徳（早稲田大学政治経済学術院教授）
プロフィール	早稲田大学政治経済学部卒業、米国ジョージタウン大学大学院修了。中央省庁入省後、九州大学法学部助教授を経て、2003年より現職。
講義の内容	政策立案を科学的、合理的な根拠、すなわちエビデンスに基づいて行うEBPM（証拠に基づく政策立案）に対する関心が急速に高まっています。EBPMの推進は、経済社会環境が変化する中において、限られた資源を有効に活用し、住民に信頼される行政運営のためには、きわめて重要な取り組みとされています。 本講義は、EBPMの基本的な考え方や仕組み、そしてそこで用いられる実証的な分析手法などについて学ぶことで、EBPMの概要、必要性、重要性等について理解することを目的として行います。
事前課題・持ち物など	
教科書	講義レジュメ
参考図書	

2-6 社会調査の方法	
担当講師	小山 弘美（関東学院大学社会学部准教授）
プロフィール	首都大学東京大学院博士後期課程単位取得退学、博士（社会学） 東洋大学助教、東洋学園大学専任講師を経て現職
講義の内容	行政計画策定の過程において、「市民意識調査」等の統計調査が行われることが多いが、その原理や問題点など、行政担当者にきちんと理解されているのだろうか。たとえば調査自体は外部委託されることが多いとしても、担当者がその本質を理解したうえで調査が行われることが重要である。調査に携わる際、調査企画の設計や調査結果の分析などについて、どこをポイントに注意すべきか学び、身につけることを本講義のねらいとする。 講義では、社会調査全体の構造を概説する。社会調査は、大きく質的調査と量的調査に分かれており、これらの長所短所を知ることによって、社会調査によってわかること・わからないことを認識する。その後、具体的な自治体の調査事例を踏まえながら、現行の調査の問題点を考えていく。
事前課題・持ち物など	所属自治体における市民意識調査等の社会調査実施状況について、事前に確認しておくこと
教科書	講義レジュメ（その他、参考資料配付予定）
参考図書	大谷信介ほか編著 2013 年『新・社会調査へのアプローチ』ミネルヴァ書房 大谷信介編著 2002 年『これでいいのか市民意識調査』ミネルヴァ書房

2-7 政策法務	
担当講師	北村 喜宣（上智大学法科大学院教授）
プロフィール	神戸大学大学院法学研究科博士課程前期課程修了。横浜国立大学経済学部助教授、上智大学法科大学院長などを経て 2016 年より現職。
講義の内容	各回それぞれ 2 時限とし、以下のような内容で講義を行う。 ■第 1 回 分権改革後の法環境 ■第 2 回 自治体政策法務とは何か？ ■第 3 回 条例による地域課題の実現（1） ■第 4 回 条例による地域課題の実現（2） ■第 5 回 最近の分権改革動向と自治体法政策の動き
事前課題・持ち物など	・レジュメで取り上げる自治体の制度については、該当自治体の受講生に対して、事前に準備をお願いして、5 分程度の報告をしていただく。 ・自治体職員として必要な法的知識を確認するため、頻繁に指名して発言を求める。
教科書	・講義レジュメ ・北村喜宣『リーガルマインドが身につく自治体行政法入門』（ぎょうせい、2018 年） ・北村喜宣『自治力の挑戦』（公職研、2018 年） ・原島良成（編著）『自治立法権の再発見』（第一法規、2020 年）
参考図書	

2-8 地域再生論	
担当講師	飯田 泰之（明治大学政治経済学部准教授）
プロフィール	東京大学経済学部卒業後、東京大学大学院経済学研究科修士課程修了、駒澤大学経済学部専任講師、駒澤大学経済学部准教授を経て現職。
講義の内容	地域経済の現状を把握すると共に、域内経済循環にとって必要とされるクリエイティブ部門の内生化について考える。理論的な整理を与えると共に、質疑を通じて具体的な地域における「人の交流」がもたらす経済成長について考えたい。 ・なぜ地域に「稼ぐ力」が必要とされているのか ・地域の「稼ぐ力」とはなにか ・経済成長をもたらす3つの力 ・まとめ
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	特になし
参考図書	『これからの地域再生』（晶文社） 『地域再生の失敗学』（光文社新書）

2-9 都市計画基礎	
担当講師	中島 直人（東京大学大学院工学系研究科 准教授）
プロフィール	東京大学卒業後、東京大学大学院工学系研究科 助手、慶應義塾大学環境情報学部専任講師を経て現職。
講義の内容	都市計画は自治体経営の根幹をなす取り組みであり、自治体職員は都市計画の担い手として期待される。本講義では、都市計画について、都市計画法制度に留まらず、その背景にある基本的な考え方や歴史的な文脈へと視野を広げて理解することをねらいとする。 都市計画とは何か？都市計画という社会技術が誕生した歴史的背景から現在の都市計画が抱えている課題や展望まで、具体的な事例を交えながら、分かりやすく解説する。
事前課題・持ち物など	講義への集中力を高めるため、指名をして発言を求めることがある。
教科書	中島直人ほか『都市計画学 変化に対応するプランニング』（学芸出版社）
参考図書	

3-1 地域医療の課題と展望	
担当講師	太田 匡彦（東京大学大学院法学政治学研究科教授）
プロフィール	東京大学法学部卒業、同助手、講師、助教授（准教授）を経て現職。
講義の内容	それぞれの地域における医療供給体制、とりわけ病院配置のあり方にとって重要な意味を持つ医療計画に関する法制度を講義する。どのような法的仕組みがどのように結びつけられているのか、そこに何が期待されているのかに注意しながら考察をすることとしたい。あくまでも法制度の講義であり、実務上の政策課題やそれを解決するためのノウハウを講義する訳ではない点には注意のこと。政策を実現するための法的手法とそれが持つ意味・問題とに焦点が合わされる。
事前課題・持ち物など	医療法（昭和 23 年法律 205 号）第 1 章、第 4 章第 1 節、第 5 章の諸規定、健康保険法（大正 11 年法律 70 号）65 条及び任意の都道府県の医療計画に目を通しておくことが望ましい。また、行政法・公的医療保険法の基本的な理解を有していることは前提となっている。これに欠ける場合は、予め行政法等の講義等を受講するか、教科書・入門書等に目を通しておくことが必要である。
教科書	講義レジュメ、資料を配布する
参考図書	島崎謙治『日本の医療——制度と政策（増補改訂版）』（東京大学出版会、2020 年）、とりわけ第 9 章、第 10 章

3-2 地域福祉の課題と展望	
担当講師	小林 雅彦（国際医療福祉大学医療福祉学部長・教授）
プロフィール	日本社会事業大学大学院修士課程修了。川崎市社会福祉協議会、全国社会福祉協議会、厚生（労働）省社会・援護局地域福祉専門官などを経て現職。
講義の内容	地域の様々な福祉問題を取りあげながら、その背景にある家族や地域社会の構造変化に対する理解を進める。その上で、公私の幅広い関係者の協働による対応の具体策、地方自治体内部での福祉施策と他分野の施策との連携や総合的推進策、都道府県と市町村のそれぞれの役割と両者の連携協働のあり方、さらに公私の連携及び協働のあり方等を学ぶ。講義内容の項目は概ね以下のとおりである。 1. 地域社会の構造変化 2. 地域福祉の沿革（理念と法制度） 3. 地域福祉の現代的課題と個別の対応策 4. 地域福祉の課題解決と地方自治体の役割
事前課題・持ち物など	・特になし
教科書	講義レジュメ
参考図書	

3-3 情報化社会と人権	
担当講師	佐藤 佳弘（（株）情報文化総合研究所 代表取締役、武蔵野大学 名誉教授）
プロフィール	東北大学を卒業後、富士通（株）に入社。その後、東京都立高等学校教諭、（株）NTTデータを経て、現職。 他に、西東京市 情報政策専門員、東京都人権施策に関する専門家会議 委員、愛知の人権施策に関する有識者会議 委員、埼玉県 人権施策推進懇話会 委員、東久留米市 個人情報保護審査会 会長、東村山市 情報公開運営審議会 会長、東久留米市 情報公開審査会 委員、東村山市 個人情報保護運営審議会 委員、京都府・市町村インターネットによる人権侵害対策研究会 アドバイザー、オール京都で子どもを守るインターネット利用対策協議会 アドバイザー、西東京市 社会福祉協議会 情報対策専門員、NPO法人 市民と電子自治体ネットワーク 理事、大阪経済法科大学 アジア太平洋研究センター 客員研究員。（すべて現職）専門は、社会情報学。1999年4月に学術博士（東京大学）を取得。
講義の内容	<ねらい> ネット上の人権侵害の現状や法的整備、社会の取り組み、対処方法、課題などを学ぶ。それにより行政に関わる者として人権尊重社会の実現に必要な資質を向上させる。 <概要> ネット人権侵害の現状と社会の対応について、具体的な事例や映像を交えて解説する。次の内容構成で講義を行う。 1. ネット社会の現状～インターネットがもたらした問題の概要と人権侵害の発生状況。 2. ネット上での人権侵害～インターネットを悪用した人権侵害の現状と事例 3. 安心安全のネット社会へ～法整備、悪質書き込みの対処、自治体の取り組みと残されている課題。
事前課題・持ち物など	・特になし
教科書	配布資料
参考図書	『インターネットと人権侵害』佐藤佳弘著、武蔵野大学出版会、ISBN 978-4903281-27-8、2016年2月 『ネット中傷 駆け込み寺』佐藤佳弘・スマリネグチ著、武蔵野大学出版会、ISBN 978-4-903281-51-3、2021年4月

3-4 教育行政の課題	
担当講師	佐々木 幸寿（東京学芸大学 理事・副学長）
プロフィール	東北大学大学院教育学研究科博士課程修了。博士（教育学） 岩手県教育委員会指導主事・管理主事、信州大学准教授、東京学芸大学教授・副学長 専攻：教育行政学、学校法
講義の内容	第1時、第2時においては、教育行政の特質、教育法の体系と主な法令の概要を理解することを重点としながら、教育行政、教育法の固有性について理解を深める。 第3時においては、教育行政が抱える主な現代的課題（教育委員会制度、県費負担教職員制度、教師の働き方改革、いじめ防止対策推進法）について理解を深める。
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	『学校法』第二版、学文社、2021年
参考図書	特になし

3-6 社会保障改革の動向と課題	
担当講師	宮本 太郎（中央大学法学部教授）
プロフィール	中央大学法学研究科博士課程単位取得退学。立命館大学教授、北海道大学教授を経て2013年より現職。
講義の内容	*これまでの日本の社会保障はいかなる特徴があったか *従来の仕組みはなぜ、どのように機能不全に陥っているか *コロナ禍のなかで社会保障のどのような問題点が浮上しているか *こうした事態に対処する社会保障改革には何が求められるか *新しい社会保障は支え合いのかたちそのものの転換 殻の保障から翼の保障へ *社会保障の主な担い手は国から自治体へ *とくに困窮や孤立に対処していく自治体の政策はどうあるべきか。 生活保護改革、生活困窮者自立支援制度について 地域共生社会について *諸政策を連携させ効率的かつ効果的に執行するかについての取り組みの実例
事前課題・持ち物など	・個々の論点について受講者の意見を求めることがある。 ・教材の一部でも目を通しておくことが望ましい。
教科書	宮本太郎『共生保障 「支え合い」の戦略』岩波新書 (別に講義資料を配付する)
参考図書	

3-7 災害危機管理	
担当講師	目黒 公郎（東京大学生産技術研究所教授）
プロフィール	東京大学大学院工学系研究科博士課程修了後、同大学生産技術研究所の助手・助教授を経て現職。また現在、同研究所都市基盤安全工学国際研究センター長と同大学院情報学環総合防災情報研究センター長を務めるとともに、放送大学客員教授なども兼務。日本地震工学会会長、地域安全学会会長、日本自然災害学会会長等を歴任。
講義の内容	本講では、災害発生のメカニズムと防災の基本を学ぶとともに、将来の被害を最小化するために、事前から復旧・復興期まで災害対策を、どのように考え、どのように効率的に進めていくべきか、自治体職員（特に災害対応の責任者）が参考にできるよう実践的知識を習得する。また地域防災計画のあるべき姿とその運用法を学ぶこともねらいとする。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義レジュメ、『地域と都市の防災』目黒公郎・村尾修（放送大学教育振興会）
参考図書	なし

3-8 地域金融	
担当講師	根本 忠宣（中央大学商学部教授）
プロフィール	慶應大学卒、中央大学大学院修了富士銀行（現みずほ銀行）、三和総合研究所（現三菱UFJリサーチ&コンサルティング）、国士舘大学政経学部助教授を経て2000年4月から現職。
講義の内容	○地域金融とは何か ○地域金融機関の現状と課題 ○地方創生における地域金融機関の役割 ○地域金融機関の再編と地域への影響 ○金融イノベーションの進展と地域金融の変質
事前課題・持ち物など	・専門用語や経済学（金融論）の知識が必要となるところがあります。必要に応じて授業中に説明しますが、不明な点がありましたら適宜質問して下さい。
教科書	講義レジュメ
参考図書	中小企業庁『中小企業白書』 日本銀行『金融システムレポート』 その他、金融庁、内閣府ホームページ

3-9 多文化共生と地域社会	
担当講師	田村 太郎（ダイバーシティ研究所代表理事）
プロフィール	1995年多文化共生センター事務局長就任。同センター代表、ダイバーシティ研究所代表を経て、2009年より現職。復興庁復興推進参与、明治大学兼任講師を兼務。
講義の内容	1. 日本で暮らす外国人の概要 統計資料をもとに在留外国人の現状や入管法についての基礎知識を紹介 2. 多文化共生をめぐる施策の変遷 国内の主な自治体施策の変遷と海外の移民に関する都市政策を解説 3. 地域における多文化共生の推進について 総務省のプランなどを紹介しながら、地域で多文化共生を進めるうえでのポイントを解説
事前課題・持ち物など	・「地域における多文化共生推進プラン(改訂)」(2020年9月総務省) および「多文化共生事例集」(2017年3月総務省) に目を通して頂くこと
教科書	当日配布
参考図書	なし

3-10 地域を持続可能とする公共交通維持・確保策	
担当講師	加藤 博和（名古屋大学大学院環境学研究科 教授）
プロフィール	名古屋大学工学部土木工学科卒業。同大学院工学研究科博士後期課程修了。同助手、環境学研究科准教授を経て、2017 年より教授。国土交通省交通政策審議会委員
講義の内容	少子高齢化や人口減少の進展、運転士等担い手の不足を背景に、地方部のみならず都市部においても、住民生活を支える地域公共交通網が維持困難となっている。その一方で、地域の活力維持やインバウンド対応、高齢者や子どもの移動手段確保といった観点から地域公共交通網確保・維持の重要性が広く認識されてきている。2007 年施行の地域公共交通活性化再生法では、持続可能な地域公共交通網の形成に取り組むべき主体として第一に地方公共団体を挙げており、その具体的で実効性ある取組が期待されている。さらに、コロナ禍によって需要が大きく減少し、感染への不安も拭えない中、新しい生活様式に対応した公共交通のあり方を確立する必要もある。 本講義では、地域公共交通に関する現状や存在意義、確保維持策の概要を学び、住民の暮らしを守るために地方公共団体が何を行うべきかを考える。
事前課題・持ち物など	所属する自治体の公共交通計画（あれば）を一読すること。また、地元の路線バス・コミュニティバスの過去の乗車経験から、利用状況、良かった点や悪かった点、改善策の案などを各自検討し、地元の公共交通の現状を踏まえてから、講義に臨むこと。
教科書	なし
参考図書	事前に参考となる講師の原稿を配布するので一読しておくこと。

3-11 観光政策論	
担当講師	山田 桂一郎（JTIC. SWISS 代表）
プロフィール	1992年JTIC. SWISS設立。スイス ツェルマット観光局、クランモンタナ観光局、ヴェルビエ観光局、ヴァレー州観光局 元日本市場プロモーション担当 観光カリスマ百選（内閣府、国土交通省、農林水産省認定）、総務省地域力創造アドバイザー、内閣官房地域活性化伝道師、内閣官房クールジャパン地域プロデューサー、環境省環境カウンセラー（事業者部門・市民部門）、日本エコツーリズム協会理事、まちづくり観光研究所主席研究員、地域経営支援ネットワーク ComPus 研究員、北海道大学観光学高等研究センター客員教授、和歌山大学政策研究アドバイザー&南紀熊野サテライト客員教授、奈良県立大学客員教授、富山福祉短期大学客員教授、東京大学公共政策大学院講師、につぼん炊き込みごはん協会代表、NEWSPICKSプロピッカー等
講義の内容	地域振興を推進する上で重要な課題や問題に対して、事実に基づいたデータと様々な事例から多様な考え方や実践的な取り組み方などについて経済面と経営面からわかりやすく解説する。 また、地方創生を進める上で自治体職員が地域経営の視点と感覚を持つことの重要性、自治体が果たなければならない使命や役割、住民や事業者が自ら主体的に活動するためのしくみや組織についても解説する予定。
事前課題・持ち物など	・講義中に行うクイズや質問には積極的に参加して頂きたい。 それぞれの都道府県・市町村が進める総合計画、総合戦略の把握。
教科書	「観光立国の正体」新潮社、「しなやかな日本列島のつくり方」新潮社 「知られざる日本の地域力」今井出版
参考図書	

3-12 自治体のDX	
担当講師	須藤 修（中央大学国際情報学部教授、中央大学 ELSI センター所長、東京大学特任教授、東京大学名誉教授）
プロフィール	東京大学大学院博士課程修了。東京大学新聞研究所助教授、同社会情報研究所助教授、同教授、同大学院情報学環教授、同学環長・大学院学際情報学府長、東京大学総合教育研究センター長などを経て、2020年より現職。
講義の内容	SNS、スマートフォンを支えるクラウドコンピューティング、IoT、人工知能（AI）は、世界の ICT の活用動向に大きな影響を与え、社会システムの刷新を迫っている。そこでまずクラウドコンピューティング、IoT、人工知能などの利活用について、その概要と行政システムや医療システムなどでの活用について示す。特にヨーロッパ連合加盟諸国の動向、OECD、UNESCO など国際機関の主要動向について概観する。 そのうえで、我が国のデジタル・トランスフォーメーション（DX）、Society5.0、ICT政策などの状況について紹介し、特に政府DX、自治体DXについて理解を深める。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	配布資料（スライド資料）
参考図書	なし

3-13 情報セキュリティ	
担当講師	満永 拓邦（東洋大学情報連携学部准教授）
プロフィール	京都大学情報学研究科修了後、ベンチャー企業にてセキュリティ事故対応や研究開発に携わり、平成 22 年度・経済産業省新世代情報セキュリティ研究開発委託事業「効率的な鍵管理機能を持つクラウド向け暗号化データ共有システム」にプロジェクトリーダーとして従事。 その後、JPCERT/CC 早期警戒グループに着任し、標的型攻撃などのサイバー攻撃に関する分析業務を行う。2020 年から現職。
講義の内容	近年、ますますサイバー攻撃は巧妙化しており、企業の情報資産に対する脅威は増加しております。組織としてサイバー攻撃へ対応するためには、攻撃者の動向にも目を向けつつ、事前の準備に加えてインシデント時に迅速に対応出来る体制を構築する必要があります。 本講演では、最近の攻撃動向をわかり易く説明し、組織としてどのように立ち向かっていくべきかについて講演者の経験や知見をもとに解説します。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	『サイバー攻撃からビジネスを守る』（NTT 出版）『CSIRT』（NTT 出版）

3-14 地域政策とまちづくりの課題	
担当講師	瀬田 史彦（東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻准教授）
プロフィール	東京大学工学部都市工学科卒業。同大学先端科学技術研究センター助手、大阪市立大学大学院創造都市研究科准教授を経て、2012 年より現職。 その他、アジア工科大学（タイ）客員助手、シュトゥットガルト大学（ドイツ）客員研究員、国際協力機構(JICA)短期専門家などを経験。
講義の内容	地域政策における重点テーマは時代とともに変遷しているが、「まちづくり」においても同様に、時代に合った取り組みが必要とされている。 本講義では、今後の高齢化・人口減少社会に対応したまちづくりについて、その変遷と、国内外の事例を通じて理解することをねらいとする。 主に以下のような内容を予定している。 ・コンパクトシティ政策（立地適正化計画・中心市街地活性化など） ・公共施設再編（公共施設等総合管理計画・ファシリティマネジメントなど） ・広域連携（事務の共同処理、様々なタイプの自治体間連携、官民連携など）
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	・『広域計画と地域の持続可能性』（大西隆編著：学芸出版社） ・『都市計画学：変化に対応するプランニング』（中島・村山・瀬田他著：学芸出版社） ・講義レジュメ
参考図書	国土交通省「国土のグランドデザイン2050 ～対流促進型国土の形成～」 https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk3_000043.html （パワポ資料となっている参考資料[1][2]をご覧ください。）

3-15 自治体文化行政論	
担当講師	垣内 恵美子（政策研究大学院大学教授）
プロフィール	政策研究大学院大学教授（文化政策）。東京大学法学士、シドニー大学経済学修士、東京大学工学博士。文化庁文化政策室長、一橋大学教授などを経て現職。国土審議会委員、地域創造理事の他各自治体委員等を務める。計画行政学会論文賞等受賞。
講義の内容	文化的価値は何もしなければ劣化する。誰の負担で維持し、誰のために活用するのか。これが本講義の課題である。時間的制約のため、今回は文化施設と文化財を取り上げる。地方分権の流れの中で、自治体が大きく投資してきたのは、ミュージアムや劇場などの文化施設である。市場が成り立ちにくい地域にあって住民サービスのために設置されたこれら施設はどのような価値を生み出しているのか。また、観光資源として期待を集める文化財は、自治体が総合的に活用できる仕組みが整えられつつあるが、自治体にできることは何か。基礎的な情報及びこれまでの研究成果を共有したい。
事前課題・持ち物など	
教科書	
参考図書	垣内他「文化財の価値を評価する」（2011）水曜社、垣内・林「チケットを売り切る劇場」（2012）水曜社

3-16 地方空港の利活用方策	
担当講師	加藤 一誠（慶應義塾大学商学部教授、交通経済・交通政策）
プロフィール	1987 年同志社大学経済学部卒業、2002 年博士（経済学）（同志社大学）、関西外国語大学、日本大学経済学部を経て現職、交通政策審議会委員。
講義の内容	目標：航空・空港の（経済的）特性ならびにそれをベースにした航空・空港政策の枠組みを理解してください。 テーマ：アフターコロナの航空・空港政策 講義内容：1）航空・空港政策の概観 2）空港と地域づくり：アフターコロナにおける自治体の航空・空港政策のあり方を考えます。
事前課題・持ち物など	ご自身の地元の航空や空港に関する計画や施策に目を通してください。
教科書	事前に担当者が書いたペーパーを配付します。
参考図書	1）加藤・引頭・山内（編著）『空港経営と地域』成山堂書店、2014 年 2）加藤・西藤・幕・朝日（編著）『航空・空港政策の展望』中央経済社、2021 年

3-17 道路の維持・更新	
担当講師	宮里 心一（金沢工業大学工学部教授）
プロフィール	東京工業大学卒業、同大学院博士後期課程中退、同大学助手、金沢工業大学講師、准教授を経て現職。国土交通省道路技術小委員会橋梁分野会議 有識者。土木学会インフラメンテナンス総合委員会 知の体系化小委員会 教材開発支援分科会 主査。
講義の内容	市町村道は、住民の生活に欠かせない。ただし、これらの多くは、高度経済成長期に整備され、50 年が経過する。そのため、老朽化により劣化が進行し、物理的寿命を迎えた橋もある。また、過疎化やコンパクトシティー化に伴い、今後は利用者が減少し、社会的寿命を迎える橋もある。 本講義では、限られた財政や人材で、市町村の管理する道路橋を合理的にメンテナンスする必要性を理解し、その対策方法を考えることをねらいとする。
事前課題・持ち物など	自身の市町村の橋梁長寿命化修繕計画に目を通すことが望ましい。
教科書	講義レジュメ
参考図書	

3-18 繊維業界の現状	
担当講師	富吉 賢一（日本化学繊維協会副会長）
プロフィール	1986 年通商産業省（現経済産業省）入省。通商・産業分野の様々なポストを経験。繊維産業関係では、2007 年愛知県産業労働部長（毛織産業、リーマンショック対策等）、2010 年経済産業省繊維課長（繊維産業全般、クールジャパン戦略、東日本大震災復興支援）、2019 年日本繊維産業連盟／日本化学繊維協会副会長（現職）を歴任。また、2015 年国際協力機構（JICA）理事として、中東案件、鉱工業案件、中小企業支援等を通じて SDGs 推進に関与。
講義の内容	戦後の日本の繊維産業の動きを統計データ等で見つつ、それを前提に実施された繊維産業政策史を概観する。その上で、最近の繊維産業に係る政策の方向性について国及び業界団体が作成した資料に基づき説明する。 また、令和時代の繊維産業に係る政策の方向性の 1 つとして SDGs に触れる。SDGs の概要、日本での取組の概要について説明後、SDGs に繋がる繊維産業の課題、取組みについて説明する。
事前課題・持ち物など	特になし。
教科書	特になし。当日、レジュメとしてパワーポイント資料を配布。
参考図書	

3-19 「住民論」と「議会論」	
担当講師	金井 利之（東京大学法学部・大学院法学政治研究科教授）
プロフィール	東京大学法学部卒業後、東京大学法学部助手、東京都立大学法学部助教授、オランダ国立ライデン大学社会科学部客員研究員、東京大学大学院法学政治学研究科助教授を経て現職。
講義の内容	自治体の行政職員にとって、関係の取り方が難しいが、しかし、重要な相手方である、住民と議会について、概説を行う。自治体行政からみれば住民は、主人としての住民（市民住民）、担い手としての住民（公務住民）、対象（受益者・負担者）としての住民（対象住民）の三側面がある。議員は住民の代表として、市民住民の代わりに行政に指揮監督をすることになっているが、それが成り立つのは、市民住民が議員をコントロールできるときである。議会対策が功を奏して、執行部と議会が一体化すると議員は市民住民の代表でなくなってしまう難しさがある。
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	『ホーニングブック地方自治(新版)』（北樹出版）『自治体議会の取扱説明書』（第一法規）
参考図書	特になし

3-20 グリーン社会の実現と求められる地方自治体の役割	
担当講師	橘川武郎（国際大学副学長・大学院国際経営学研究科教授）
プロフィール	東京大学大学院単位取得退学、経済学博士、東京大学・一橋大学教授などを経て現職。
講義の内容	一昨年 10 月の菅前首相の所信表明演説を機に、日本でも、2050 年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする動き、つまりカーボンニュートラルをめざす動きが強まっている。本講義では、カーボンニュートラルを実現するためには何をなすべきか、そこで地方自治体のはたすべき役割は何か、について考察する。
事前課題・持ち物など	できれば、下記の教科書を読んでおくこと（特に序章・第 6 章・おわりに）。
教科書	橘川武郎『エネルギー・シフト（第 5 刷）』白桃書房、2021 年。
参考図書	特になし。

3-21 我が国の行政における相談の仕組み-国の行政相談を中心に-	
担当講師	大槻 大輔（総務省行政評価局行政相談企画課長）
プロフィール	平成 5 年総務庁入庁。20 年千葉県山武市副市長。24 年総務省地域力創造グループ人材力活性化・連携交流室長。26 年行政管理局管理官（行政通則法担当）。29 年行政評価局政策評価課長。令和元年公害等調整委員会事務局総務課長。2 年現職
講義の内容	国の行政相談を中心に国・地方公共団体の相談の仕組みを理解するとともに、国・地方公共団体が連携して、相談の受付け、事案の解決、行政制度・運営の改善を図ることの重要性を確認し、今後の業務運営に活かすことをねらいとする。 主な内容は以下のとおり。 I 国における相談の仕組み（国の行政相談を中心に） 最近の行政相談（新型コロナウイルス感染症関連、オンライン相談、災害） 参考：相談業務の心構え 行政評価局の他の機能（調査機能、政策評価制度） 参考：評価とは II 地方公共団体における相談の仕組み III 国と地方公共団体の連携
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	なし

3-22 地方公共団体の感染症対策（特に新型コロナウイルスへの行政対応と保健所の役割）	
担当講師	越田 理恵（金沢市福祉健康局担当局長 兼 保健所長）
プロフィール	金沢大学医学部卒業、金沢大学附属病院、石川県立中央病院等の小児科勤務後、金沢市に入職。保健所、福祉健康センター、健康政策部署、こども福祉部署、児童相談所、教育委員会、等を経て、保健局長、現在に至る
講義の内容	世界を震撼させたスペイン風邪のパンデミックからちょうど 100 年、新型コロナウイルス感染症の世界的流行を受けて、地方公共団体ではどのように対応したのか。 地域の感染症対策の中心は都道府県であるが、基礎自治体、健康危機管理を司る行政組織である保健所はどのような位置づけで、どのように関わっているのかを新型コロナ対応の現場対応に携わっている立場から解説する。 加えて、予防接種法に基づくワクチン接種についても、今般のコロナワクチン接種対策を踏まえて話を進める。
事前課題・持ち物など	それぞれの自治体が、昨年来どのように新型コロナウイルス感染症対策に関わってきたかを整理しておいてください。
教科書	・講義レジュメ（その他、参考資料配付予定）
参考図書	

3-23 食と環境を守る自治体の農林水産政策	
担当講師	末松 広行（東京農業大学教授、前農林水産事務次官）
プロフィール	農林水産省において、米政策、環境バイオマス政策、水産政策、森林林業政策などを担当。経済産業省において、産業技術環境政策を担当。総理官邸、長崎県諫早市等に出向経験あり。現在は、東京大学客員教授、東京農大特命教授、地域活動の支援、顧問等
講義の内容	地域の農林水産業は経済を回し、食料安全保障、環境保全のために重要な役割を果たしうる。 地域資源をうまく使って、地域活性化を図るために自治体として何をすべきかについてともに考える。
事前課題・持ち物など	
教科書	荒川隆 『農業・農村政策の光と影』 一般社団法人全国酪農協会
参考図書	

3-24 地域の防災対策	
担当講師	鍵屋 一（跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授）
プロフィール	跡見学園女子大学観光コミュニティ学部コミュニティデザイン学科教授。法政大学大学院政治学専攻修士課程修了。京都大学博士（情報学）。元板橋区職員。内閣官房、内閣府、経済産業省、国土交通省・厚生労働省の防災関係検討会の座長など。（一社）福祉防災コミュニティ協会代表理事。著書『図解よくわかる自治体の地域防災・危機管理のしくみ』『ひな型でつくる福祉防災計画』（編著）など
講義の内容	地域の防災力は備蓄や訓練よりも、政策と自治体職員の本気度によって決まる。重要な防災政策と推進方策を具体的な事例とともに講義する。主な項目は次のとおり。 ・脆弱化した社会と正常化の偏見 ・日本の災害史と今後の災害予測 ・近年の災害とその特徴 ・耐震化の重要性と新たな推進政策 ・高齢者、障がい者等の被害と福祉防災 ・地区防災計画の取組事例 ・コミュニティの重要性と個人が幸福になるために
事前課題・持ち物など	令和3年版防災白書、特に特集第2章に目を通しておいってください。
教科書	
参考図書	最新の知見は「都市のリスクマネジメント」市政連載、「魅力増進型防災」ガバナンス連載、「福祉と防災」リスク対策.com連載で紹介。令和3年防災白書

6-2 講義話法	
担当講師	福田 賢司（(株)話し方研究所 代表取締役）
プロフィール	東京都出身。1999 年講師資格を取得後、2014 年より現職。
講義の内容	庁内講師としての役割を遂行する上で、講義能力の向上はきわめて重要な課題である。本演習において「講義話法」を学び、話し方の基礎や留意点、心がまえなど、人前での話し方の基本を学び、その要領を修得することをねらいとする。2 部課程での研修修了後、各自庁内で講義を担当するときに備える。 特に政策の発表、住民説明などを重視し、「プレゼンテーション」と「コミュニケーション」の関係を中心に、具体的な事例をまじえて以下の項目をもとに講義を行なう。
事前課題・持ち物など	
教科書	・11/19(金)用講義レジュメとシート①・② ・きちんと伝わる『わかりやすい説明』 福田健著（総合科学出版） ・テキスト「スピーチコース」（話し方研究所）
参考図書	

6-3 スピーチ練習	
担当講師	(株)話し方研究所講師 5 名 法林 孝子 東 則行 荒川 洋一郎 大堀 英明 光永 仁
プロフィール	話し方研究所講師資格を取得後、現在にいたる
講義の内容	庁内講師としての役割を遂行する上で、講義能力の向上はきわめて重要な課題である。本演習では、実際に簡単なスピーチを体験することで、人前での話し方の基本を学び、その要領を修得することをねらいとし、1 部課程での研修修了後、各自庁内で講義を担当するときに備える。 人前での話す力の土台になるのが、「スピーチスキル」である。演習を通してスピーチ・スキル向上をめざす。 1. 導入講義「スピーチの基本」—大勢の前で話す際の基本形+準備について 2. 実習「3 分間スピーチ」（事前準備あり）……前半 【テーマ：新規採用職員へ「公務員倫理の重要性」を話す】 —全体の前で一人ずつ発表—発表 3 分→講師コメント 3 分 3. 講義「表現の 3 原則」—わかりやすく、簡潔に、印象深く 4. 実習の続き ……後半 5. 実習：「レビュー（私の課題）」または「即題スピーチ」 ※当日、担当講師の選択により実施します。※机の配置は教室形式でお願いします。
事前課題・持ち物など	研修生は演習の当日までに、下記のテーマで、3 分間スピーチの内容を考えておくください。テーマ：新規採用職員へ「公務員倫理の重要性」を話す（3 分間）
教科書	・きちんと伝わる『わかりやすい説明』 福田健著（総合科学出版） ・テキスト「スピーチコース」（話し方研究所）
参考図書	

第 1 部課程第 1 3 7 期 Syllabus

作成：自治大学校教務部

〒190-8581 東京都立川市緑町 1 0 番地の 1

T E L (0 4 2) 5 4 0 - 4 5 0 2 (教務部直通)

F A X (0 4 2) 5 4 0 - 4 5 0 5 (教務部)
